

令和 8 年三重県議会定例会 予算決算常任委員会 教育警察分科会 説明資料

I 所管事項説明

- 1 債権処理計画（令和 7 年度実績・令和 8 年度目標）について 〔資料 1〕
- 2 令和 9 年度当初予算編成に向けての基本的な考え方 〔別途配付済〕

II 議案補充説明

- 1 令和 7 年度歳入歳出決算補充説明 〔資料 2〕

令和 8 年 1 0 月 3 0 日
教 育 委 員 会

債権処理計画（令和 7 年度実績・
令和 8 年度目標）について

令和 8 年 1 0 月

教 育 委 員 会

様式(実績2)

令和7年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	教育長
2 取りまとめ担当課名	教育財務課

滞 納 債 権 の 現 状

3 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度 実績	B 当初 (令和6年度末)	C 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)			D 実績(令和7年度末) (7年度発生分を除く。)					E 7年度発生分 期末残高	F 令和7年度末 B-D+E	主な債権	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額			
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数		件数
3-1	強制徴収 公債権	0 円		0 円	回収率			0 円	回収率						
		0 件		0 件	回収率			0 件	回収率						
		0 円		0 円	整理率			0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率						
	計	0 円	0 円	0 円	処理率			0 円	処理率				0 円	0 円	
		0 件	0 件	0 件	処理率			0 件	処理率				0 件	0 件	
3-2	非強制徴収 公債権	461,819 円		466,900 円	回収率		101.1	642,472 円	回収率		139.1	137.6			高等学校授業料未収金 恩給・扶助料過払い戻入未払金 退職手当返納金
		1 件		1 件	回収率		100.0	1 件	回収率		100.0	100.0			
		0 円		0 円	整理率			128,617 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率			1 件	整理率						
	計	461,819 円	30,812,574 円	466,900 円	処理率	1.5	101.1	771,089 円	処理率	2.5	167.0	165.2	0 円	30,041,485 円	
		1 件	10 件	1 件	処理率	10.0	100.0	2 件	処理率	20.0	200.0	200.0	0 件	8 件	
3-3	私債権	13,133,933 円		13,141,370 円	回収率		100.1	13,809,777 円	回収率		105.1	105.1			三重県高等学校等修学奨学金返還金 三重県高等学校等修学奨学金返還金返還掛金等 三重県高等学校校定時制課程及び通信制課程修学奨励金 大学等進学資金貸付金 高等学校等進学奨励金源頭金
		2,319 件		2,312 件	回収率		99.7	2,038 件	回収率		87.9	88.1			
		1,301,810 円		0 円	整理率		0.0	0 円	整理率		0.0				
		32 件		0 件	整理率		0.0	0 件	整理率		0.0				
	計	14,435,743 円	78,212,386 円	13,141,370 円	処理率	16.8	91.0	13,809,777 円	処理率	17.7	95.7	105.1	13,665,289 円	78,067,898 円	
		2,351 件	10,380 件	2,312 件	処理率	22.3	98.3	2,038 件	処理率	19.6	86.7	88.1	1,819 件	10,161 件	
合計		13,595,752 円		13,608,270 円	回収率		100.1	14,452,249 円	回収率		106.3	106.2			
		2,320 件		2,313 件	回収率		99.7	2,039 件	回収率		87.9	88.2			
		1,301,810 円		0 円	整理率		0.0	128,617 円	整理率		9.9				
		32 件		0 件	整理率		0.0	1 件	整理率		3.1				
	計	14,897,562 円	109,024,960 円	13,608,270 円	処理率	12.5	91.3	14,580,866 円	処理率	13.4	97.9	107.1	13,665,289 円	108,109,383 円	
		2,352 件	10,390 件	2,313 件	処理率	22.3	98.3	2,040 件	処理率	19.6	86.7	88.2	1,819 件	10,169 件	

様式(実績1)

令和7年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	高等学校授業料未収金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県立高等学校条例に基づく授業料の未収金
4 滞納となった要因等	経済的困窮のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取組方針	滞納者に対して面談等を実施することで早期の回収に努める。滞納が長期化している債権については、各滞納者の状況を適切に把握し、必要に応じて、弁護士への委任、民事訴訟法による支払督促申立て、預貯金の差押え等により回収を図る。
8 取組成果	滞納者への催告や強制執行を行い、78,177円を回収した。なお、未収金1件について、時効が完成していたことが判明し、128,617円の不納欠損処分を行った。

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度 実績	B 当初 (令和6年度末)	C 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)				D 実績(令和7年度末) (7年度発生分を除く。)					E 7年度発生分 期末残高	F 令和7年度末 B－D＋E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	回収率・整理率			目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9－2 非強制徴収 公債権	回収対象	38,100 円		44,900 円	回収率		117.8	78,177 円	回収率		205.2	174.1		
		1 件		1 件	回収率		100.0	1 件	回収率		100.0	100.0		
	整理対象	0 円		0 円	整理率			128,617 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			1 件	整理率					
	計	38,100 円	415,850 円	44,900 円	処理率	10.8	117.8	206,794 円	処理率	49.7	542.8	460.6	0 円	209,056 円
		1 件	8 件	1 件	処理率	12.5	100.0	2 件	処理率	25.0	200.0	200.0	0 件	6 件

様式(実績1)

令和7年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	恩給・扶助料過払い戻入未払金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	恩給法の規定により支給された恩給・扶助料における過払いに伴う戻入の未払金
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	福利・給与課

7 取組方針	訪問及び文書により就労、経済及び資産状況など多方面から債務者の状況を把握し、自主納付の継続を求めると同時に返済額の増額交渉を行う。 ただし、自主納付がなされない場合は、強制執行手続きを行い、債権の回収に努める。
8 取組成果	年間3回、計12,000円の自主納付があった。 令和7年12月に自宅を訪問し、インターホンを鳴らしたものの、応答がなかったため、就労及び経済状況の調査及び返済可能額について文書にて確認を行った。 年金収入のみで経済的に困窮しており、現状の年12,000円の返済で精一杯との回答であった。

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和7年度実績

令和7年度実績														
債権の性格	種別	A 令和6年度 実績	B 当初 (令和6年度末)	C 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)				D 実績(令和7年度末) (7年度発生分を除く。)					E 7年度発生分 期末残高	F 令和7年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	回収率・整理率			目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-2 非強制徴収 公債権	回収対象	12,000 円		12,000 円	回収率		100.0	12,000 円	回収率		100.0	100.0		
		0 件		0 件	回収率			0 件	回収率					
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	12,000 円	9,435,070 円	12,000 円	処理率	0.1	100.0	12,000 円	処理率	0.1	100.0	100.0	0 円	9,423,070 円
		0 件	1 件	0 件	処理率	0.0		0 件	処理率	0.0			0 件	1 件

様式(実績1)

令和7年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	退職手当返納金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	元公立学校職員が退職した後、在職期間中に懲戒免職処分に相当する行為をしたことが判明したことによる退職手当の返納(公立学校職員の退職手当に関する条例)
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	福利・給与課

7 取組方針	引き続き弁護士事務所へ事務委任を行い、給与の差押えを行い、債権回収に努める。
8 取組成果	引き続き弁護士事務所と事務委任契約を締結し、継続的に給与の差押えを行い、回収目標を達成した。

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度 実績	B 当初 (令和6年度末)	C 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)			D 実績(令和7年度末) (7年度発生分を除く。)				E 7年度発生分 期末残高	F 令和7年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-2 非強制徴収 公債権	回収対象	411,719 円		410,000 円	回収率		99.6	552,295 円	回収率		134.1	134.7		
		0 件		0 件	回収率			0 件	回収率					
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	411,719 円	20,961,654 円	410,000 円	処理率	2.0	99.6	552,295 円	処理率	2.6	134.1	134.7	0 円	20,409,359 円
		0 件	1 件	0 件	処理率	0.0		0 件	処理率	0.0			0 件	1 件

様式(実績1)

令和7年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	三重県高等学校等修学奨学金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)、高等専門学校における修学が困難な者に対し、三重県高等学校等修学奨学金として貸与した奨学金返還金
4 滞納となった要因等	経済的困窮のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取組方針	主債務者及び連帯保証人に文書及び電話による催告を実施する。滞納が長期化している債権については、債権回収会社への委託、弁護士への委任、民事訴訟法に基づく支払督促申立、預貯金の差押え等により回収を図る。
8 取組成果	地方自治法や三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例等に基づき督促や催告等を行い、過年度未収金7,249件、52,675,339円のうち、1,639件、11,991,597円を回収した。上記のうち、190件の債権を新たに外部委託し、のべ289件、6,336,380円を回収した。債権6件について支払督促申立を行い、債務名義を取得した。また、すでに債務名義取得済みの債権20件から2,085,400円回収した。

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和7年度実績

9 令和7年度実績														
債権の性格	種別	A 令和6年度 実績	B 当初 (令和6年度末)	C 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)					D 実績(令和7年度末) (7年度発生分を除く。)				E 7年度発生分 期末残高	F 令和7年度末 B－D＋E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	回収率・整理率			目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9－3 私債権	回収対象	10,860,991 円		11,147,000 円	回収率		102.6	11,991,597 円	回収率		110.4	107.6		
		1,678 件		1,722 件	回収率		102.6	1,639 件	回収率		97.7	95.2		
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	10,860,991 円	52,675,339 円	11,147,000 円	処理率	21.2	102.6	11,991,597 円	処理率	22.8	110.4	107.6	11,880,100 円	52,563,842 円
		1,678 件	7,249 件	1,722 件	処理率	23.8	102.6	1,639 件	処理率	22.6	97.7	95.2	1,575 件	7,185 件

様式(実績1)

令和7年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	三重県高等学校等修学奨学金返還金遅延損害金等
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県高等学校等修学奨学金返還金に係る遅延損害金及び支払督促申立費用等
4 滞納となった要因等	経済的困窮のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取組方針	遅延損害金の滞納者に対しては、元金に多額の滞納があることから、債務者の滞納状況を考慮しながら、元金の納付に支障が出ないように回収を進める。 支払督促申立費用等の法定費用が回収できない債務者については、財産調査を進め、差押えによる回収をめざす。
8 取組成果	地方自治法や三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例等に基づき督促や催告等を行い、過年度未収金1,811件、7,389,829円のうち、255件、495,888円を回収した。 債権6件について支払督促の申立てを行い、債務名義を取得した。

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度 実績	B 当初 (令和6年度末)	C 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)				D 実績(令和7年度末) (7年度発生分を除く。)					E 7年度発生分 期末残高	F 令和7年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	回収率・整理率			目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	897,807 円		879,000 円	回収率		97.9	495,888 円	回収率		55.2	56.4		
		476 件		466 件	回収率		97.9	255 件	回収率		53.6	54.7		
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	897,807 円	7,389,829 円	879,000 円	処理率	11.9	97.9	495,888 円	処理率	6.7	55.2	56.4	1,288,432 円	8,182,373 円
		476 件	1,811 件	466 件	処理率	25.7	97.9	255 件	処理率	14.1	53.6	54.7	215 件	1,771 件

様式(実績1)

令和7年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金の貸与を受けた者が、高等学校を退学し返還債務が生じた。
4 滞納となった要因等	経済的困窮のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	高校教育課

7 取組方針	納付の意思は示すものの継続した支払いが行われないため、より詳しく経済状況を調査し、債務者に支払い責任を自覚させたうえで、定期的に催告を行っていく。それでも働きかけに応じない者には、法的措置も検討する。
8 取組成果	電話、訪問による催告を実施したが、債権の回収は20,000円にとどまった。

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度 実績	B 当初 (令和6年度末)	C 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)			D 実績(令和7年度末) (7年度発生分を除く。)				E 7年度発生分 期末残高	F 令和7年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	10,000 円		30,000 円	回収率		300.0	20,000 円	回収率		200.0	66.7		
		0 件		0 件	回収率			0 件	回収率					
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	10,000 円	594,000 円	30,000 円	処理率	5.1	300.0	20,000 円	処理率	3.4	200.0	66.7	0 円	574,000 円
		0 件	3 件	0 件	処理率	0.0		0 件	処理率	0.0			0 件	3 件

様式(実績1)

令和7年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	大学等進学資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	平成7年8月制定「三重県大学等進学資金貸付けに関する規則」に基づき、県単独事業として、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の対象地域の関係者で、学校教育法で規定する短期大学及び大学の合格者を対象に、一時金として約50万円(国公立はこの約半額)を貸し付けた。(貸付年度:平成7年度～13年度)
4 滞納となった要因等	経済的困窮等
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	人権教育課

7 取組方針	県債権条例及び県高等学校等進学奨励金返還金等債権管理事務取扱要綱に基づき、返還に向けて継続して督促を行う。 未収金対策として、専門の非常勤職員を配置(平成22年度から嘱託員、令和2年度から会計年度任用職員)しており、引き続き文書、電話、居宅訪問による督促等を粘り強く行い、返還の促進を図る。 長期未納者に対して、文書催告(督促状、警告文書等の発送)、電話催告、夜間等の居宅訪問を実施することにより、返還の促進を図る。
8 取組成果	次のとおりの取組等により、過年度未収金43件 2,587,000円のうち、7件 262,000円を回収した。 ・文書催告(督促状、警告文書等の発送) ・電話催告

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度 実績	B 当初 (令和6年度末)	C 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)			D 実績(令和7年度末) (7年度発生分を除く。)				E 7年度発生分 期末残高	F 令和7年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	320,000 円		243,000 円	回収率	75.9	262,000 円	回収率	81.9	107.8				
		4 件		10 件	回収率	250.0	7 件	回収率	175.0	70.0				
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率						
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率						
	計	320,000 円	2,587,000 円	243,000 円	処理率	9.4	75.9	262,000 円	処理率	10.1	81.9	107.8	0 円	2,325,000 円
		4 件	43 件	10 件	処理率	23.3	250.0	7 件	処理率	16.3	175.0	70.0	0 件	36 件

様式(実績1)

令和7年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	高等学校等進学奨励金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	旧地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第2条第1項に規定する対象地域の同和関係者の子弟で学校教育法に規定する高等学校、高等専門学校、短期大学及び大学に在学する者のうち、経済的な理由により修学が困難なものに対し、県が貸与した進学奨励金事業である。 「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の失効(平成14年3月)に伴い、貸付事業は終了している。
4 滞納となった要因等	経済的困窮等
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	人権教育課

7 取組方針	県債権条例及び県高等学校等進学奨励金返還金等債権管理事務取扱要綱に基づき、返還に向けて継続して督促を行う。 未収金対策として、専門の非常勤職員を配置(平成22年度から嘱託員、令和2年度から会計年度任用職員)しており、引き続き文書、電話、居宅訪問による督促等を粘り強く行い、返還の促進を図る。 長期未納者に対して、文書催告(督促状、警告文書等の発送)、電話催告、夜間等の居宅訪問を実施することにより、返還の促進を図る。
8 取組成果	次のとおりの取組等により、過年度未収金1,270件 14,959,848円のうち、133件 1,033,922円を回収した。 ・文書催告(督促状、警告文書等の発送) ・電話催告 ・居宅訪問 (伊賀市、志摩市)

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度 実績	B 当初 (令和6年度末)	C 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)			D 実績(令和7年度末) (7年度発生分を除く。)				E 7年度発生分 期末残高	F 令和7年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数		全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	1,045,135 円		836,000 円	回収率		80.0	1,033,922 円	回収率		98.9	123.7		
		161 件		110 件	回収率		68.3	133 件	回収率		82.6	120.9		
	整理対象	1,301,810 円		0 円	整理率		0.0	0 円	整理率		0.0			
		32 件		0 件	整理率		0.0	0 件	整理率		0.0			
	計	2,346,945 円	14,959,848 円	836,000 円	処理率	5.6	35.6	1,033,922 円	処理率	6.9	44.1	123.7	496,757 円	14,422,683 円
		193 件	1,270 件	110 件	処理率	8.7	57.0	133 件	処理率	10.5	68.9	120.9	29 件	1,166 件

様式(実績1)

令和7年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	日本スポーツ振興センター共済負担金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	日本スポーツ振興センター法に規定する県立学校生徒分の共済掛金
4 滞納となった要因等	債務者が生活困窮に陥ったため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	保健体育課

7 取組方針	学校は文書や電話による催告及び家庭訪問を行い、債権回収を図っていく。
8 取組成果	令和7年6月に債権回収が完了した。

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度 実績	B 当初 (令和6年度末)	C 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)			D 実績(令和7年度末) (7年度発生分を除く。)				E 7年度発生分 期末残高	F 令和7年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3	回収対象	0 円		1,870 円	回収率		1,870 円	回収率		100.0		
		0 件		1 件	回収率		1 件	回収率		100.0		
	整理対象	0 円		0 円	整理率		0 円	整理率				
		0 件		0 件	整理率		0 件	整理率				
	計	0 円	1,870 円	1,870 円	処理率	100.0	1,870 円	処理率	100.0	100.0	0 円	0 円
		0 件	1 件	1 件	処理率	100.0	1 件	処理率	100.0	100.0	0 件	0 件

様式(実績1)

令和7年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	学校施設使用料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県立学校がスポーツ基本法により体育施設を一般に開放した際に生じる施設使用料
4 滞納となった要因等	・R6.12月使用分の納付を利用者が忘れ、学校が収納確認を怠っていたため。 ・コンビニエストアで納付したことによる収納遅れ。 ・利用者がR7.3月分を納付したつもりだったが、R7.4月分であったため。
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	保健体育課

7 取組方針	学校に対し納期限後の収納確認を徹底するよう依頼する。 納付先がコンビニエンスストアの場合、収納まで概ね13開庁日かかることから、引き続き年度末の使用料については、早期の納付を呼びかけるとともに、担当者が変わる場合には十分な引継ぎを行うことを学校に依頼していく。
8 取組成果	令和7年5月中に全額納付されている。

滞 納 債 権 の 現 状

9 令和7年度実績

債権の性格	種別	A 令和6年度 実績	B 当初 (令和6年度末)	C 令和7年度 目標 (7年度発生分を除く。)			D 実績(令和7年度末) (7年度発生分を除く。)					E 7年度発生分 期末残高	F 令和7年度末 B－D＋E	
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数		全体比 C／B(%)	前年比 C／A(%)	処理件数		全体比 D／B(%)	前年比 D／A(%)	D／C(%)	件数	件数
9－3 私債権	回収対象	0 円		4,500 円	回収率			4,500 円	回収率			100.0		
		0 件		3 件	回収率			3 件	回収率			100.0		
	整理対象	0 円		0 円	整理率			0 円	整理率					
		0 件		0 件	整理率			0 件	整理率					
	計	0 円	4,500 円	4,500 円	処理率	100.0		4,500 円	処理率	100.0		100.0	0 円	0 円
		0 件	3 件	3 件	処理率	100.0		3 件	処理率	100.0		100.0	0 件	0 件

様式(目標2)
令和8年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	教育長
2 取りまとめ担当課名	教育財務課

滞 納 債 権 の 現 状
3 令和8年度目標

債権の性格	種別	A 令和7年度末	B 令和8年度 目標 (8年度発生分を除く。)				C 令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額 (7年度発生分を除く。)	主な債権
		未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
3-1 強制徴収 公債権	回収		0 円	回収率			0 円	
			0 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	0 円	0 円	処理率			0 円	
		0 件	0 件	処理率			0 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収		607,000 円	回収率		94.5	642,472 円	高等学校授業料未収金 恩給・扶助料過払い戻入未払金 退職手当返納金
			2 件	回収率		200.0	1 件	
	整理		0 円	整理率		0.0	128,617 円	
			0 件	整理率		0.0	1 件	
	計	30,041,485 円	607,000 円	処理率	2.0	78.7	771,089 円	
		8 件	2 件	処理率	25.0	100.0	2 件	
3-3 私債権	回収		13,672,339 円	回収率		99.1	13,803,407 円	三重県高等学校等修学奨学金返還金 三重県高等学校等修学奨学金返還金遅延損害金等 三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金 大学等進学資金貸付金 高等学校等進学奨励金返還金
			2,048 件	回収率		100.7	2,034 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	78,067,898 円	13,672,339 円	処理率	17.5	99.1	13,803,407 円	
		10,161 件	2,048 件	処理率	20.2	100.7	2,034 件	
合計	回収		14,279,339 円	回収率		98.8	14,445,879 円	
			2,050 件	回収率		100.7	2,035 件	
	整理		0 円	整理率		0.0	128,617 円	
			0 件	整理率		0.0	1 件	
	計	108,109,383 円	14,279,339 円	処理率	13.2	98.0	14,574,496 円	
		10,169 件	2,050 件	処理率	20.2	100.7	2,036 件	

様式(目標1)

令和8年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	高等学校授業料未収金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県立高等学校条例に基づく授業料の未収金
4 滞納となった要因等	経済的困窮のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取 組 方 針	債務者に対して面談等を実施することで早期の回収に努める。滞納が長期化している債権については、各滞納者の状況を適切に把握し、必要に応じて、弁護士への委任、民事訴訟法による支払督促申立て、預貯金の差押え等により回収を図る。
-----------------------	---

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和8年度目標

債権の性格	種別	A 令和7年度末	B 令和8年度 目標 (8年度発生分を除く。)				C 令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額 (7年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額		回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-2 非強制徴収 公債権	回収		79,000 円	回収率		101.1	78,177 円	
			2 件	回収率		200.0	1 件	
	整理		0 円	整理率		0.0	128,617 円	
			0 件	整理率		0.0	1 件	
	計	209,056 円	79,000 円	処理率	37.8	38.2	206,794 円	
		6 件	2 件	処理率	33.3	100.0	2 件	

様式(目標1)

令和8年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	恩給・扶助料過払い戻入未払金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	恩給法の規定により支給された恩給・扶助料における過払いに伴う戻入の未払金
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	福利・給与課

7 取組方針	訪問及び文書により、債務者の就労、経済及び資産状況などを、多方面から把握し、自主納付の継続を求めると同時に返済額の増額交渉を行う。 ただし、自主納付がなされない場合は、強制執行手続きを行い、債権の回収に努める。
--------	--

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和8年度目標

債権の性格	種別	A 令和7年度末	B 令和8年度 目標 (8年度発生分を除く。)				C 令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額 (7年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額		回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数			全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	
8-2 非強制徴収 公債権	回収		12,000 円	回収率		100.0	12,000 円	
			0 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	9,423,070 円	12,000 円	処理率	0.1	100.0	12,000 円	
		1 件	0 件	処理率	0.0		0 件	

様式(目標1)

令和8年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	退職手当返納金
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	元公立学校職員が退職した後、在職期間中に懲戒免職処分に相当する行為をしたことが判明したことによる退職手当の返納(公立学校職員の退職手当に関する条例)
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	福利・給与課

7 取組方針	引き続き弁護士事務所へ事務委任を行い、給与の差押えを継続し、債権回収に努める。
--------	---

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和8年度目標

債権の性格	種別	A 令和7年度末	B 令和8年度 目標 (8年度発生分を除く。)				C 令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額 (7年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額		回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数			全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数
8-2 非強制徴収 公債権	回収		516,000 円	回収率		93.4	552,295 円	
			0 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	20,409,359 円	516,000 円	処理率	2.5	93.4	552,295 円	
		1 件	0 件	処理率	0.0		0 件	

様式(目標1)

令和8年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	三重県高等学校等修学奨学金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	高等学校(中等教育学校の後期課程を含む。)、高等専門学校における修学が困難な者に対し、三重県高等学校等修学奨学金として貸与した奨学金返還金
4 滞納となった要因等	経済的困窮のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取組方針	主債務者及び連帯保証人に文書及び電話による催告を実施する。滞納が長期化している債権については、債権回収会社への委託、弁護士への委任、民事訴訟法に基づく支払督促申立、預貯金の差押え等により回収を図る。
--------	---

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和8年度目標

債権の性格	種別	A 令和7年度末	B 令和8年度 目標 (8年度発生分を除く。)				C 令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額 (7年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-3 私債権	回収		12,037,120 円	回収率		100.4	11,991,597 円	
			1,645 件	回収率		100.4	1,639 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	52,563,842 円	12,037,120 円	処理率	22.9	100.4	11,991,597 円	
		7,185 件	1,645 件	処理率	22.9	100.4	1,639 件	

様式(目標1)

令和8年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	三重県高等学校等修学奨学金返還金遅延損害金等
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県高等学校等修学奨学金返還金に係る遅延損害金及び支払督促申立費用等
4 滞納となった要因等	経済的困窮のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	教育財務課

7 取組方針	遅延損害金の滞納者に対しては、元金に多額の滞納があることから、債務者の滞納状況を考慮しながら、元金の納付に支障が出ないように回収を進める。 支払督促申立費用等の法定費用が回収できない債務者については、財産調査を進め、差押えによる回収をめざす。
--------	--

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和8年度目標

債権の性格	種別	A 令和7年度末	B 令和8年度 目標 (8年度発生分を除く。)				C 令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額 (7年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額		回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数			全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	
8-3 私債権	回収		548,219	円	回収率		110.6	495,888 円
			279	件	回収率		109.3	255 件
	整理		0	円	整理率			0 円
			0	件	整理率			0 件
	計	8,182,373 円	548,219	円	処理率	6.7	110.6	495,888 円
		1,771 件	279	件	処理率	15.7	109.3	255 件

様式(目標1)

令和8年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金の貸与を受けた者が、高等学校を退学し返還義務が生じた。
4 滞納となった要因等	経済的困窮等のため
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	高校教育課

7 取組方針	納付がなされない状況が常態化しつつあるため、納付者及び連帯保証人への訪問や文書催告を行うとともに、より詳しく経済状況を調査し、実行可能性のある計画を提案することで返済を促していく。働きかけに応じない者には、法的措置も検討する。
--------	---

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和8年度目標

債権の性格	種別	A 令和7年度末	B 令和8年度 目標 (8年度発生分を除く。)				C 令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額 (7年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-3 私債権	回収		30,000 円	回収率		150.0	20,000 円	
			0 件	回収率			0 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	574,000 円	30,000 円	処理率	5.2	150.0	20,000 円	
		3 件	0 件	処理率	0.0		0 件	

様式(目標1)

令和8年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	大学等進学資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	平成7年8月制定「三重県大学等進学資金貸付けに関する規則」に基づき、県単独事業として、地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の対象地域の関係者で、学校教育法で規定する短期大学及び大学の合格者を対象に、一時金として約50万円(国公立はこの約半額)を貸し付けた。(貸付年度:平成7年度～13年度)
4 滞納となった要因等	経済的困窮等
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	人権教育課

7 取組方針	県債権条例及び県高等学校等進学奨励金返還金等債権管理事務取扱要綱に基づき、返還に向けて継続して督促を行う。 未収金対策として、専門の非常勤職員を配置(平成22年度から嘱託員、令和2年度から会計年度任用職員)しており、引き続き文書、電話、居宅訪問による督促等を粘り強く行い、返還の促進を図る。 長期未納者に対して、文書催告(督促状、警告文書等の発送)、電話催告、夜間等の居宅訪問を実施することにより、返還の促進を図る。
--------	--

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和8年度目標

債権の性格	種別	A 令和7年度末	B 令和8年度 目標 (8年度発生分を除く。)				C 令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額 (7年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額	回収率・整理率			処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-3 私債権	回収		239,000 円	回収率		91.2	262,000 円	
			4 件	回収率		57.1	7 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	2,325,000 円	239,000 円	処理率	10.3	91.2	262,000 円	
		36 件	4 件	処理率	11.1	57.1	7 件	

様式(目標1)

令和8年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	高等学校等進学奨励金返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	旧地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第2条第1項に規定する対象地域の同和関係者の子弟で学校教育法に規定する高等学校、高等専門学校、短期大学及び大学に在学する者のうち、経済的な理由により修学が困難なものに対し、県が貸与した進学奨励金事業である。 「地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の失効(平成14年3月)に伴い、貸付事業は終了している。
4 滞納となった要因等	経済的困窮等
5 部局長等名	教育長
6 所管課等名	人権教育課

7 取組方針	県債権条例及び県高等学校等進学奨励金返還金等債権管理事務取扱要綱に基づき、返還に向けて継続して督促を行う。 未収金対策として、専門の非常勤職員を配置(平成22年度から嘱託員、令和2年度から会計年度任用職員)しており、引き続き文書、電話、居宅訪問による督促等を粘り強く行い、返還の促進を図る。 長期未納者に対して、文書催告(督促状、警告文書等の発送)、電話催告、夜間等の居宅訪問を実施することにより、返還の促進を図る。
--------	--

滞 納 債 権 の 現 状

8 令和8年度目標

債権の性格	種別	A 令和7年度末	B 令和8年度 目標 (8年度発生分を除く。)				C 令和8年度当初に存在する債権にかかる令和7年度処理額 (7年度発生分を除く。)	備考
		未済額	処理額		回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数		全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
8-3 私債権	回収		818,000 円	回収率		79.1	1,033,922 円	
			120 件	回収率		90.2	133 件	
	整理		0 円	整理率			0 円	
			0 件	整理率			0 件	
	計	14,422,683 円	818,000 円	処理率	5.7	79.1	1,033,922 円	
		1,166 件	120 件	処理率	10.3	90.2	133 件	

令和 7 年 度

歳入歳出決算補充説明

教 育 委 員 会

令和7年度一般会計歳入歳出決算のうち、教育委員会所管の事務事業に係る決算の概要をご説明申し上げます。

(歳 入)

教育委員会関係の歳入決算額は、

予算現額	467億2,066万5,000円
調定額	446億1,050万8,022円
収入済額	445億 227万 22円
不納欠損額	12万8,617円
収入未済額	1億 810万9,383円

であります。

(歳 出)

第10款教育費のうち、教育委員会関係の歳出決算額は、

予算現額	1,636億4,268万8,000円
支出済額	1,591億4,970万9,622円
翌年度繰越額	26億6,669万1,000円
不用額	18億2,628万7,378円

であります。

また、第11款災害復旧費のうち、教育委員会関係の歳出決算額は、

予算現額	2億4,107万1,000円
支出済額	1億9,379万1,067円
不用額	4,727万9,933円

であります。

教育費と災害復旧費を合わせた教育委員会関係の歳出決算額は、

予算現額	1,638億8,375万9,000円
支出済額	1,593億4,350万 689円
翌年度繰越額	26億6,669万1,000円
不用額	18億7,356万7,311円

となっております。

以下、お手元の「令和7年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明申し上げます。

まず、歳入決算につきましてご説明申し上げます。

第 8 款使用料及び手数料、第 1 項使用料、第 8 目教育使用料（50 頁）は、

予算現額 36億 280万3,000円
 調定額 36億 599万5,628円
 収入済額 36億 599万5,628円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
高等学校授業料	35億9,268万8,883円
土地使用料	222万4,723円
建物使用料	41万2,147円
学校体育施設使用料	1,066万9,875円

なお、収入済額は、予算現額に比べて319万2,628円の増収となりましたが、これは主に高等学校授業料の増によるものです。

次に、第 2 項手数料、第 9 目教育手数料（68 頁）は、

予算現額 9,981万3,000円
 調定額 1億3,713万6,600円
 収入済額 1億3,713万6,600円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
教育職員免許状授与等手数料	665万4,000円
高等学校入学選拔手数料	3,044万9,800円
高等学校入学料	9,542万5,250円

なお、収入済額は、予算現額に比べて3,732万3,600円の増収となりましたが、これは主に、高等学校入学料の増によるものです。

第 9 款国庫支出金、第 1 項国庫負担金、第 8 目教育費負担金（78 頁）は、

予算現額 259億2,225万8,000円
調定額 259億2,178万7,198円
収入済額 259億2,178万7,198円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
義務教育費負担金	258億5,024万5,296円
特別支援学校就学奨励費負担金	6,998万7,858円

なお、収入済額は、予算現額に比べて47万802円の減収となりましたが、これは主に、特別支援学校就学奨励費負担金の減によるものです。

次に、第 9 目災害復旧費負担金（78 頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 534万6,000円
調定額 7,842万7,000円
収入済額 7,842万7,000円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	7,842万7,000円

なお、収入済額は、予算現額に比べて7,308万1,000円の増収となりましたが、これは主に、対象事業の繰越に伴う、公立諸学校建物其他災害復旧費負担金の増によるものです。

次に、第２項国庫補助金、第１目総務費補助金（８０頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額	55万6,000円
調定額	38万9,072円
収入済額	38万9,072円　で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科　　目	収　入　済　額
地方消費者行政強化交付金	38万9,072円

次に、第１０目教育費補助金（１０４頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額	54億　913万7,000円
調定額	50億3,794万9,107円
収入済額	50億3,794万9,107円　で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科　　目	収　入　済　額
高等学校等就学支援金交付金	27億7,675万4,688円
高等学校等修学支援事業費補助金	9億2,108万6,639円
公立学校情報機器整備事業費補助金	4億9,136万7,000円

なお、収入済額は、予算現額に比べて3億7,118万7,893円の減収となりましたが、これは主に、対象事業の繰越に伴う、高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金、地方スポーツ振興費補助金及び学校施設環境改善交付金の減によるものです。

次に、第3項委託金、第8目教育費委託金（116頁）は、

予算現額 2億1,742万9,000円
 調定額 1億9,302万8,101円
 収入済額 1億9,302万8,101円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
在外教育施設派遣教員委託金	5,773万6,703円
地方スポーツ振興費委託金	7,991万6,487円

なお、収入済額は、予算現額に比べて2,440万899円の減収となりましたが、これは主に、地方スポーツ振興費委託金の減によるものです。

第10款財産収入、第1項財産運用収入、第1目財産貸付収入（120頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 6,286万9,000円
 調定額 5,902万 35円
 収入済額 5,902万 35円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
地所貸下料	3,259万8,961円
家屋貸下料	2,642万1,074円

これは、自動販売機設置場所を貸付けたことによるものです。

次に、第2目利子及び配当金（120頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 2,338万7,000円
 調定額 2,367万2,462円
 収入済額 2,367万2,462円 で、

収入済額は、公立学校情報機器整備基金と高等学校等修学奨学基金の運用収入です。

次に、第２項財産売払収入、第２目物品売払収入（１２０頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額	1,760万3,000円
調定額	1,763万1,422円
収入済額	1,763万1,422円　で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科　　目	収　入　済　額
物品売払収入（細節）	168万7,089円
教育関係物品売払収入（細節）	1,594万4,333円

次に、第３目生産物売払収入（１２０頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額	4,064万3,000円
調定額	4,039万2,098円
収入済額	4,039万2,098円　で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科　　目	収　入　済　額
高等学校生産品売払収入	3,288万6,175円
実習船漁獲物売払収入	750万5,923円

なお、収入済額は、予算現額に比べて25万902円の減収となりましたが、これは実習船漁獲物売払収入の減によるものです。

第 1 1 款寄附金、第 1 項寄附金、第 1 4 目教育費寄附金（1 2 6 頁）は、

予算現額 35万円

調定額 35万円

収入済額 35万円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
特別支援学校寄附金	10万円
高等学校寄附金	25万円

**第 1 2 款繰入金、第 2 項基金繰入金、第 1 目基金繰入金（1 2 8 頁）の
うち、教育委員会関係は、**

予算現額 44億 630万1,000円

調定額 41億7,077万4,904円

収入済額 41億7,077万4,904円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
公立学校情報機器整備基金繰入金（細節）	40億7,148万7,189円

なお、収入済額は、予算現額に比べて2億3,552万6,096円の減収となりましたが、これは主に、基金対象事業費の減に伴う公立学校情報機器整備基金繰入金の減によるものです。

**第 1 3 款繰越金、第 1 項繰越金、第 1 目繰越金（1 3 0 頁）のうち、
教育委員会関係は、**

予算現額	2億1744万7,000円
調定額	2億1744万7,000円
収入済額	2億1744万7,000円 で、

収入済額は、事業の繰越に伴い前年度から財源を繰り越したものです。

**第 1 4 款諸収入、第 4 項貸付金元利収入、第 1 1 目進学奨励金返還金収入
（1 3 4 頁）は、**

予算現額	190万1,000円
調定額	535万6,078円
収入済額	485万9,321円
収入未済額	49万6,757円 で、

収入済額は、予算現額に比べて295万8,321円の増収となりました。

次に、第 2 2 目高等学校等修学奨学金返還金収入（1 3 4 頁）は、

予算現額	1億8,199万5,000円
調定額	2億1,012万3,668円
収入済額	1億9,824万3,568円
収入未済額	1,188万 100円 で、

収入済額は、予算現額に比べて1,624万8,568円の増収となりました。

次に、第5項受託事業収入、第8目教育関係受託事業収入（140頁）は、

予算現額 2,270万3,000円
調定額 2,270万1,000円
収入済額 2,270万1,000円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
文化財調査受託事業収入	2,211万1,000円
日本周辺高度回遊性魚類資源調査受託事業収入	59万円

次に、第6項収益事業収入、第1目宝くじ収入（140頁）のうち、
教育委員会関係は、

予算現額 1億9,673万円
調定額 1億9,482万5,731円
収入済額 1億9,482万5,731円 で、

収入済額は、語学指導等を行う外国青年招致事業費に充当したものです。

次に、第8項雑入、第2目雑入（142頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 3億3,856万9,000円
 調定額 3億 291万8,986円
 収入済額 3億 163万 554円
 収入未済額 128万8,432円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
教員住宅使用料	2,151万6,308円
日本スポーツ振興センター共済負担金	5,935万1,100円
日本スポーツ振興センター共済給付金	1億2,916万2,376円

なお、収入済額は、予算現額に比べて3,693万8,446円の減収となりましたが、これは主に、日本スポーツ振興センター共済給付金の減によるものです。

収入未済額の要因は、高等学校等修学奨学金返還金に係る遅延損害金です。

次に、第3目過年度収入（144頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 1,249万1,000円
 調定額 1億 901万9,832円
 収入済額 1,444万7,121円
 不納欠損額 12万8,617円
 収入未済額 9,444万4,094円 で、

収入済額及び収入未済額のうち主なものは、高等学校等修学奨学金返還金です。

不納欠損額は、高等学校授業料未収金であり、時効期間の経過によるものです。

次に、第5目弁償金（146頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 33万4,000円
調定額 56万2,100円
収入済額 56万2,100円 で、

収入済額は、教育支援事務所における公用車の事故や、学校施設の破損による弁償金です。

次に、第15款県債、第1項県債、第9目教育債（170頁）は、

予算現額 58億7,800万円
調定額 42億1,400万円
収入済額 42億1,400万円 で、

収入済額のうち主なものは、次のとおりです。

科 目	収 入 済 額
校舎その他建築費充当	25億9,200万円
特別支援学校施設建築費充当	11億7,200万円
特別支援学校学習環境等基盤整備事業費充当	1億円

なお、収入済額は、予算現額に比べて16億6,400万円の減収となりましたが、これは主に対象事業の繰越によるものです。

次に、第１１目災害復旧債（１７２頁）のうち、教育委員会関係は、

予算現額 6,200万円

調定額 4,700万円

収入済額 4,700万円 で、

収入済額は全額、県立学校施設災害復旧費充当であり、令和６年度発生
の台風第１０号により被害を受けた県立学校の復旧に係る事業に充当した
ものです。

以上で歳入決算の説明を終わりました、引き続き歳出決算につきまして
ご説明申し上げます。

第 10 款教育費のうち、教育委員会関係といたしまして、

第 1 項教育総務費、第 1 目教育委員会費（454 頁）は、

予算現額 846万4,000円
支出済額 709万 351円
不用額 137万3,649円 で、

支出済額は、教育委員の報酬及び教育委員会の開催等に要した経費です。

次に、第 2 目事務局費（454 頁）は、

予算現額 26億9,946万5,000円
支出済額 26億6,473万3,802円
不用額 3,473万1,198円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	25億3,719万 588円	事務局職員の給与費
管理企画費	1億2,198万6,430円	教育委員会事務事業の企画調整、事務局運営、学力向上県民運動推進、学校防災推進、学校問題解決支援に要した経費
公立文教施設整備事務費	154万3,000円	公立小中学校施設整備の指導助言・連絡調整に要した経費
教育政策費	401万3,784円	教育改革の推進、高等学校活性化の推進、人口減少に対応した学びの推進に要した経費

不用額の主なものは、教育委員会事務局職員に係る給与費及び管理企画費の執行残です。

次に、第3目教職員人事費（456頁）は、

予算現額 72億9,726万7,000円
 支出済額 68億9,852万5,780円
 不用額 3億9,874万1,220円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
人事管理費	4億7,862万9,718円	教職員の人事・採用試験、育成支援、スクール・サポート・スタッフの配置等に要した経費
給与福利管理費	377万5,844円	教職員の給与福利管理に要した経費
電算システム管理費	7,600万4,913円	給与・旅費等のシステム運用管理に要した経費
教員免許ステップアップ事業費	446万2,664円	免許状の授与・検定及び免許法認定講習に要した経費
教職員退職手当	63億1,296万1,025円	教職員の退職手当
教職員人事管理システム運営費	2,269万1,616円	教職員人事管理システム運用管理に要した経費

不用額の主なものは、教職員退職手当の執行残です。

次に、第4目教育指導費（458頁）は、

予算現額 108億4,633万2,000円
 支出済額 93億7,631万8,111円
 翌年度繰越額 10億9,243万2,000円
 不用額 3億7,758万1,889円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
指導行政費	6億3,865万6,511円	指導主事の活動、職業教育支援、学習指導員の配置に要した経費
小・中学校生徒指導費	33億 291万7,667円	小中学校における学力向上支援、いじめ・不登校対策、道徳教育支援等に要した経費
高等学校生徒指導費	3億9,044万6,572円	県立高等学校におけるキャリア教育、学力向上対策、産業教育等に要した経費
国際教育費	2億2,596万1,048円	県立高等学校の外国語指導助手の活動に要した経費
入学者選抜事務費	1,705万5,190円	県立高等学校入学者選抜事務に要した経費
奨学費	42億3,782万4,966円	高等学校等修学奨学金、高校生等奨学給付金及び就学支援金
特別支援教育振興費	6,504万9,818円	県立特別支援学校における医療的ケアの充実や就労・自立支援、発達障がい指導・支援等に要した経費
いじめ・不登校対策充実事業費	4億7,218万1,776円	スクールカウンセラーの配置等のいじめ・不登校対策に要した経費
外国人児童生徒支援費	2,622万4,563円	外国人児童生徒支援に要した経費

翌年度繰越額は、小・中学校生徒指導費及び高等学校生徒指導費に係るものです。小・中学校生徒指導費は、主に公立小中学校における児童生徒1人1台端末の更新のため、市町へ補助を行う経費です。

高等学校生徒指導費は、県立高等学校に対し、情報、数学等の教育を重視するカリキュラムの実施やＩＣＴを活用した文理横断的な探求的な学びを促進するための環境整備を行う経費です。

これらは、国の令和７年度補正予算に係る事業などであり、完了が令和８年度になるため繰り越したものです。

不用額の主なものは、小・中学校生徒指導費及び高等学校生徒指導費の執行残です。

次に、第５目総合教育センター費（４６０頁）は、

予算現額	2億 932万2,000円
支出済額	1億9,566万2,099円
不用額	1,365万9,901円 で、

支出済額は、教職員の資質の向上を図るための研修・研究、総合教育センターの管理運営や教育相談に要した経費です。

不用額の主なものは、委託料等の執行残です。

次に、第6目人権教育費（462頁）は、

予算現額 4,821万3,000円
支出済額 4,775万4,346円
不用額 45万8,654円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
人権教育総合推進事業費	4,093万5,416円	人権教育の推進及び高等学校等進学奨励金等に要した経費
学校教育事業費	414万6,162円	学校人権教育の推進に要した経費
社会教育事業費	267万2,768円	社会人権教育の推進に要した経費

不用額の主なものは、人権教育総合推進事業費及び学校教育事業費の執行残です。

次に、第7目恩給及び退職年金費（464頁）は、

予算現額 751万7,000円
支出済額 751万6,750円
不用額 250円 で、

支出済額は、退職教職員の恩給及び年金です。

次に、第8目教職員厚生費（464頁）は、

予算現額 10億 360万7,000円
 支出済額 9億9,049万5,086円
 不用額 1,311万1,914円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
教職員厚生費	9億8,099万7,557円	教職員及び事務局職員の福利厚生に要した経費
教職員住宅費	949万7,529円	教職員住宅等の維持修繕等に要した経費

不用額の主なものは、教職員厚生費の執行残です。

次に、第2項小学校費、第1目教職員費（466頁）は、

予算現額 565億3,217万4,000円
 支出済額 564億2,289万8,489円
 不用額 1億 927万5,511円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	562億6,330万3,377円	小学校教職員に係る人件費
旅費	1億5,959万5,112円	小学校教職員に係る旅費

不用額の主なものは、小学校の教職員に係る給与費の執行残です。

次に、第３項中学校費、第１目教職員費（４６６頁）は、

予算現額 320億2,001万9,000円
 支出済額 319億4,704万1,883円
 不用額 7,297万7,117円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	317億7,760万6,527円	中学校教職員に係る人件費
旅費	1億6,288万8,461円	中学校教職員に係る旅費
学校部活動振興費	654万6,895円	中学校の部活動振興に要した経費

不用額の主なものは、中学校の教職員に係る給与費の執行残です。

次に、第２目中学校管理費（４６８頁）は、

予算現額 2,954万4,000円
 支出済額 2,868万7,012円
 不用額 85万6,988円 で、

支出済額は、県立みえ四葉ヶ咲中学校の学校運営費に要した経費です。

不用額の主なものは、委託料の執行残です。

次に、第４項高等学校費、第１目高等学校総務費（４７０頁）は、

予算現額 281億9,038万4,000円
 支出済額 281億7,888万6,254円
 不用額 1,149万7,746円 で、

支出済額は、県立高等学校の教職員に係る給与費です。

次に、第2目高等学校管理費（470頁）は、

予算現額 37億4,208万3,000円
 支出済額 36億4,654万6,053円
 不用額 9,553万6,947円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
学校運営費	23億3,076万4,291円	県立高等学校の管理運営に要した経費
指導運営費	1,447万1,662円	県立学校納付金の徴収事務に要した経費
学校部活動振興費	3,501万6,004円	県立高等学校の部活動振興に要した経費
情報教育事業費	3億 390万 768円	情報教育機器設備等の充実に要した経費
実習船運営費	1億6,134万6,693円	水産高等学校実習船の運営等に要した経費
校舎その他修繕費	6,638万9,334円	県立学校の校舎等の修繕、維持管理に要した経費
財産管理事務費	3億3,107万4,608円	県立学校の設備等の財産管理に要した経費
デジタルスクールネットワーク事業費	4億 358万2,693円	学校情報ネットワークの管理に要した経費

不用額の主なものは、学校運営費及び財産管理事務費の執行残です。

次に、第３目学校建設費（４７２頁）は、

予算現額 32億8,599万6,000円

支出済額 30億6,511万4,443円

不用額 2億2,088万1,557円 で、

支出済額は、高等学校の改修や施設整備等に要した経費です。

不用額は、高等学校の改修工事に係る工事請負費等の執行残です。

次に、第5項特別支援学校費、第1目特別支援学校費（474頁）は、

予算現額 163億8,389万円
 支出済額 145億9,237万 659円
 翌年度繰越額 14億1,345万9,000円
 不用額 3億7,806万 341円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
給与費	115億3,993万2,464円	県立特別支援学校教職員の人件費
学校運営費	5億2,594万5,558円	県立特別支援学校の管理運営に要した経費
指導運営費	9億4,971万5,145円	県立特別支援学校のスクールバスの運行委託、給食調理・配送業務委託等に要した経費
就学奨励費	2億 907万1,989円	児童生徒の就学による保護者の経済的負担の軽減を図るために要した経費
特別支援学校施設建築費	13億6,770万5,503円	県立特別支援学校の改修や施設整備等に要した経費

翌年度繰越額は、特別支援学校施設建築費に係るものです。

このうち、主なものは、玉城わかば学園の校舎改修工事及び盲学校・聾学校の移転に係る建築工事に係るものです。これらは国の令和7年度補正予算に係る事業などであり、年度内の完了が困難であるため繰り越したものです。

不用額の主なものは、給与費及び特別支援学校施設建築費の執行残です。

次に、第6項社会教育費、第1目社会教育総務費（476頁）は、

予算現額 2億6,508万6,000円

支出済額 2億6,035万3,231円

不用額 473万2,769円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
社会教育推進費	610万7,505円	社会教育事業の企画・指導等に要した経費
地域教育推進費	786万5,801円	子どもの読書活動の推進等に要した経費
熊野少年自然の家費	1億1,054万3,780円	熊野少年自然の家の管理運営に要した経費
鈴鹿青少年センター費	1億3,583万6,145円	鈴鹿青少年センターの管理運営に要した経費

不用額の主なものは、熊野少年自然の家費の執行残です。

次に、第6目文化財保護費（478頁）は、

予算現額 2億8,625万7,000円
 支出済額 2億8,389万5,438円
 不用額 236万1,562円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
埋蔵文化財費	1億7,663万8,301円	国道建設工事等に伴う埋蔵文化財の受託発掘調査及び埋蔵文化財センターの管理運営等に要した経費
文化財管理費	1億 725万7,137円	国指定及び県指定文化財の保存、天然記念物等の保存管理等に要した経費

不用額の主なものは、埋蔵文化財費の執行残です。

次に、第7項保健体育費、第1目保健体育総務費（480頁）は、

予算現額 3億4,220万8,000円
 支出済額 2億8,267万4,839円
 不用額 5,953万3,161円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
学校保健安全管理費	2億7,326万7,564円	児童生徒の健康管理、学校における安全対策等に要した経費
学校給食対策費	940万7,275円	県立学校給食の衛生・品質管理の徹底、食育推進等に要した経費

不用額の主なものは、学校保健安全管理費の執行残です。

次に、第2目体育振興費（480頁）は、

予算現額 4億4,486万円
 支出済額 2億5,314万4,996円
 翌年度繰越額 1億6,080万円
 不用額 3,091万5,004円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業名	支出済額	説明
運動部活動支援事業費	9,334万7,829円	運動部の全国・ブロック大会等の開催、参加等に要した経費
みえ子どもの元気アップ総合推進事業費	1億5,082万1,783円	子どもの体力向上推進、中学校への武道指導者派遣、中学校・高等学校への地域スポーツ指導者派遣、中学校における運動部活動の地域展開等に要した経費
県立学校体育施設開放事業費	897万5,384円	県立学校の体育施設の開放に要した経費

翌年度繰越額は、みえ子どもの元気アップ総合推進事業費に係るもので、公立中学校における部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進のため、市町へ補助を行う経費です。

この事業は国の令和7年度補正予算による国庫支出金を活用した事業であり、完了が令和8年度になるため繰り越したものです。

不用額の主なものは、みえ子どもの元気アップ総合推進事業費の執行残です。

続きまして、第 1 1 款災害復旧費、第 4 項教育施設災害復旧費、第 1 目県立学校施設災害復旧費（4 9 6 頁）は、

予算現額	2億4,107万1,000円
支出済額	1億9,379万1,067円
不用額	4,727万9,933円　で、

支出済額は、令和 6 年度発生台風第 1 0 号により被害を受けた県立学校施設の復旧に要した経費です。

以上をもちまして、教育委員会関係の令和 7 年度一般会計歳入歳出決算の概要説明を終わります。

何とぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。